

に必要な高い出生率をもつ地域である。これらの地域からその人口を再生産し得ない都市やその他の地域へ人口、特に大部分は若い人口は移動する。しかし將來の國內移動の主要源泉であるこれらの地域におけるその教育的機會は全國的標準より著しく低いのである。学校の学期は短かく、教師は不適当であり、通学學齡兒童の割合は殊更に低く、學童當り教育費は少く、そして學課は劣悪である。そしてこのような教育的機會の貧弱さは努力の不足によるのではなく、たゞその地域があまり貧困であるという事実によるものである。實際、貧困な各州は一般に富裕な諸州に対比して適当な學校を維持するために異常な努力をしているのであるが、それにも拘らず貧弱な施設しかもつていないのである。

合衆國においては教育は純粹に地方的事業であるとされている。上記の大きな不平等はその結果といふべきもので、それが果して本當にあるべき在り方であるか如何かをアメリカ人は今日篤と考へねばなるまい。過去においてアメリカ人を特徴づけそして將來も亦かわることがないであろう顯著な人口移動に伴つて、或る地域の文化的智的水準はその影響を他の地域の發展の上に及ぼさざるをえぬ。よきにつけ悪しきにつけ移動者たちは彼らが成人となつて生活する社会的、經濟的、または政治的生活共同体の中に道入り込む。彼らは彼ら自身と共に彼らの知識と無智とを持ちきたし、また社会的諸政策の方向に巧みに參與する能力とまた非能力とをもち込んでくるのである。

其他の研究

人口に関する多くの事柄はなお粗雑にしてまた不完全にしか判明していない。國勢調査は十年目毎で、その間のことは不明である。しかも集計せられる材料は限られている。國勢調査は是非とも五年目毎に行わねばならぬ。

また中央政府に所属する人口研究のための正規の研究者群も増員されねばならぬ。その部門は多くの仕事に分かれるであろうが、その計画を強力に遂行するに十分な費用も不足している。

地方の独立性の大きい合衆國においては人口研究に関する地方的研究者の強化と増員についても特に努力されねばならぬ。かかる地方的研究者は人口の經濟的及び社会的關係について、また移民や再生産や健康などについて重要な研究を遂行するであろう。かつ之らの事項については國土計画局の仕事の増加も考へねばならぬ。

其の二 社会經濟的の局面に於ける諸問題

島 村 俊 彦

目 次

は し が き

- 一、人口趨勢——經濟的の局面(第一章)
- 二、經濟的の機會の地域的分布(第二章)
- 三、人口再配置に於ける趨勢(第三章)
- 四、再生産率に於ける地域的人種の差違(第四章)
- 五、出生率に影響する社会的諸條件(第五章)
- 六、社会の發達と教育(第八章)

はしがき

個人的発達のための機会が十分與えられているということ、これが民主主義アメリカの理想であり、人口政策の根本的目標である。機会均等という考え方は政治の指導原理であり、良き政治であるかどうかの最後の判定はこの観点から下されるのである。機会均等の問題は勿論経済問題がその中心をなして居るが、社会生活の有ゆる部面に於て要請されるものであり、健康の機会、文化的機会等々、いやしくも社会の一員としての個人の発展のための機会は何れも彼等の所謂オパティニティーといふ言葉によつて表現されているのである。

人口問題に対する基本的立場が機会の平等化という点にあるということ、アメリカの人口問題を理解する上に知つて置かなければならない重要な点である。

以下抄訳せんとする資料はアメリカ自然資源委員会に対する人口問題委員会の報告書“*The Problems of changing population*”の内六、七、九の三章を除いた残りの全部にわたるものであるが、原資料が極めて龐大なものであるのみでなく、その内には余りに特殊なものを含んでいるので、ここでは我國一般の人口問題研究者にとつて、興味あり、有用であると思われる部分について大意を訳出するに止めて置く。尙原資料に取り入れられている統計資料は多くは図示されて居り、正確な数値が判明しないため、ここに引用することが出来なかつたことは残念であるが、それらについては原資料について見て頂きたい。

尙訳文は全体の極一部であるために其の意味なり全体への連関が明確でないことが少くないので、訳者に於て適當の字句を補い、出来るだけ理解

し易い様に努めたことを御断りして置く。

一、人口趨勢経済的的局面

植民地アメリカは人類の歴史上最も急速な人口増加を示した。これは年齢構成が有利であつたこと、生活條件が比較的健全であつたこと、未開地が存在したこと等によつて高い出生力が發揮されたこと、移民による人口増加が再び高い出生力の原因となつたことによるものである。

しかしながら今日に於ては人口増加率は減退しつつある。

もとくアメリカ経済は豊富な資源と缺乏せる労働力の上に基礎を置いていたから、アメリカの急速な人口増加は経済の発展を可能ならしむる処の根本的ファクターであつた。

しかし、こうした時代は既に過ぎ去り、人口増加は次第に減退し、人口は漸時停止人口乃至減退人口に接近しつつあり、また未開発の資源も既に枯渇に瀕して來ているという状態にある。

勿論アメリカは現在の大人口を支持するための物資を十分に生産しうるし、また近い將來に於ても、その増加せる人口を高い生活水準に於て支持しうる可能性はある。しかし、自然資源が次第に枯渇して來たということ、人口の増加が次第に減退しつつあるという、新しい情勢の下に於て、アメリカ社会の理想であるデモクラシーの維持と発展のためには、ここに経済的社会的文化的な諸問題が生じてくる。

先づ最初にアメリカの人口趨勢の概観から始めよう。

出生率は過去数十年間低下しつつある。最近に到るまでは、この出生率低下の効果は、死亡率の低下、大量の移入民、妊孕年齢女子の高い割合によつて相殺されていたが、死亡率は無限に低下しうるものではなく、移民

は現在徹底的に制限されているから、出生率の低下は、人口を増加せしむる処のファクターを超越し、年々の人口増加を減少せしむることは明かである。事実この轉換期は一九二五年に現れている。

出生数は一九二一—二五年に頂点に達し、一九二九年以後は年々減少の傾向にあるが、一九四五年以後に於いては、最も多産なるべき妊孕年齢にある、若い女子の数が減少するから、假に年齢別出生率に変化なしと見ても出生数は減少せざるを得ない状況にある。

死亡率について見れば、過去の移民と急速な人口増加によつて現在の合衆國の人口の年齢構成は、若い大人の割合が異常に高くなつて居り、出生率を高く、死亡率を低く保つ作用を営んでいるが、しかし現在の人口動態の趨勢から判断すれば、將來高齢者の割合は漸次増加し、従つて粗死亡率は上昇せざるを得ない情勢にある。勿論一方に於て年齢別死亡率は低下するであろうが、しかし総死亡数の増加は避けられない。

既に述べた通り、今日合衆國の人口自然増加率は低下しつつあるが、年齢構成に於ける変化の一時的影響を消去した処の眞の比率について見るに、アメリカの内在的な再生産趨勢は既に人口の永久的置代えに必要な水準に僅かながら及ばないことが見出される。換言すれば出生から各年齢まで生残る人の割合、及び各歳の女子の出生率に変化なしとすれば人口増加は漸次中止されることになる。

トムソン及びウエルプトンによつて本報告書のために準備された、アメリカの將來人口推計は左表の如くである。

附表第一 アメリカの將來人口推計（一九三〇、四、一—一九八〇、四、一）

死亡率 中 中 中 高 低 中 中 單位一〇〇〇

出生率	一九〇〇年以後に於ける純移出	低	中	中	低	高	高	高
無	無	無	100,000	無	無	無	無	100,000

年次	A	B	C	D	E	F	G
一九〇〇	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇一	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇二	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇三	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇四	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇六	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇七	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇八	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九〇九	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五
一九一〇	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五	一三,七五五

附表第二(イ) アメリカの將來人口年齢別構成

年次	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-94	95以上
一九〇〇	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇一	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇二	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇三	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇四	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇五	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇六	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇七	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇八	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九〇九	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六
一九一〇	三,二四〇	三,六一九	三,〇九四	二,九一〇	二,七二六	二,五四二	二,三五八	二,一七四	二,〇〇〇	一,八一六	一,六三二	一,四四八	一,二六四	一,〇八〇	九九六	八一二	七二八	五四四	三六〇	一七六

年次	年齢階級	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45以上
一九七五	六八七三	三三、〇四	四、七九	四、三六	三、〇八	一、九七	一、〇四	五、七六	一八、〇四	一〇、四四	三、〇七
一九八〇	六、四四	三、六七	四、四三	三、八七	三、〇五	一、九八	一、〇五	五、九六	一八、〇三	一〇、三三	三、〇六

単位一〇〇〇

(1) 死亡率

アメリカ生れ白人

高—今後五〇年間に死亡率は低下し平均壽命は少くとも男六五・六年女六八・四年となると仮定した。

低—一九八〇年の平均壽命を男七二年女七四年と仮定した。平均壽命としては考えうる最長のものである。

一・二年と仮定した。

中—上記の中間にして、一九八〇年の平均壽命を男六八・八年女七〇・二年と仮定した。

外國生れ白人黒人其他の有色人種の死亡率はアメリカ生れ白人よりも改善の余地多く、従つてその死亡率はアメリカ生れ白人に比し急速に低下するものとして取扱つた。

(2) 出生率

アメリカ生れ白人

高—一九三〇—三四年に於けると同一の年齢別出生率を以つてせば妊婦年齢期間を生き抜く一〇〇〇人の女子は二一五八人の子供を生む、結婚する女子(五〇歳以下)だけについていざば、一〇〇〇人の有配偶女子に対し二四一〇人の出生がある。不妊のもの(六分の一と見積る)を除外すれば妊娠可能の女子一〇〇〇人につき出生数は約二三〇〇人となる。

アメリカの過去の傾向と他國の低い率を考え合せれば將來に於け

附表第二(ハ)

C

年次	年齢階級	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45以上
一九三〇	三、四四	六、九三	四、〇九	三、四三	二、四三	一、六九	一、〇四	三、八七	一六、〇九	九、四七	二、六九
一九三五	三、〇三	五、七〇	四、七四	三、八四	二、八四	二、〇九	一、四七	三、八七	一六、〇三	九、四七	二、六九
一九四〇	二、三三	五、〇二	四、〇六	三、一六	二、一六	一、三六	一、〇七	三、一六	一四、八八	八、四七	二、六九
一九四五	二、二六	四、八八	三、九二	三、〇二	二、〇二	一、二二	〇、九七	二、八八	一四、八二	八、四一	二、六九
一九五〇	二、一八	四、七五	三、七九	二、八九	一、八九	一、一三	〇、八八	二、八二	一四、七六	八、三五	二、六九
一九五五	二、一〇	四、六二	三、七二	二、八二	一、八二	一、〇七	〇、八三	二、七五	一四、七〇	八、三九	二、六九
一九六〇	二、〇二	四、四九	三、六五	二、七五	一、七五	一、〇二	〇、七八	二、六八	一四、六四	八、三三	二、六九
一九六五	一、九四	四、三六	三、五二	二、六六	一、六六	〇、九四	〇、七四	二、六二	一四、五八	八、二七	二、六九
一九七〇	一、八六	四、二三	三、三九	二、五三	一、五三	〇、八六	〇、六六	二、五五	一四、五二	八、二一	二、六九
一九七五	一、七八	四、一〇	三、二六	二、四〇	一、四〇	〇、七九	〇、五九	二、四八	一四、四六	八、一五	二、六九
一九八〇	一、七〇	三、九七	三、一三	二、二六	一、二六	〇、七二	〇、五二	二、四一	一四、四〇	八、〇九	二、六九

単位一〇〇〇

るアメリカ生れ白人女子にとつて正しいと思はれる最高の仮定は現在(一九三〇—三四)の率の継続である。

低—あり得べき低い方の極限として出生率が一七八〇年まで低下を続けるということが仮定された。この仮定によれば五〇歳まで生きる女子一〇〇〇につき出生は約一五〇〇となる。妊娠可能なものだけについで云はば二〇〇〇となる。これは大抵現在のカルフォルニア、ワシントン、英國と同じである。

中—過去の傾向を持続するが、それは「低」よりも緩慢で一七八〇年の率は「低」より多少「高」に近い数字となる。これによると妊孕年齢期間を生き抜く女子一〇〇〇人につき出生は一九〇〇で五〇年間に一三七〇の減少となる。これは全部の女子については平均して出生数二人より僅かに少く、妊娠可能の女子については二人半より僅か多いことになる。これは大抵一九三〇年のマサセツツ、コネクティカット、ワシントン、オレゴン及スエーデンの率である。

Scriptts Foundation のスタッフの意見によれば「中」の出生率が最もありさうな仮定であるという。

尙アメリカ生れ白人女子の出生率は外國生れ白人、黒人其他の有色人種よりも多少低い。「高」に於てはこの差違は維持されているが、「中」に於てはその差違は四分の一だけ減少させた。「低」に於てはそれは二分の一だけ減少させた。

(3) 移民

移民は法律及規則によつて非常に制限されているので一九三一—三五五年の各年に於ては移出超過になつている状態である。現在の移民割当数

は一五三、七一人であるが、割当國以外からの移民には制限はない。移民の制限は議会の態度の外行政的措置によつて変化するから將來の見透しは不確実にならざるを得ない。そこで將來人口の趨勢の計算については一定の仮定を設けた。即ち

- (1) 移民無し
- (2) 純移民一〇〇、〇〇〇

以上の如きアメリカ人口の停止的乃至減少傾向、年齢構成の上に於ける人口の成熟化は全く新しい國民的な諸問題を生ぜしめずには置かない。先ず物質的資源に対する支配という点について見るに、今日までアメリカの労働者は極めて恵まれた地位にあつた。諸國に於ける人口密度及び一労働者当りの年間農業生産額を見ると次表の如くである。

	男子労働者	一平方哩当り人口数	全労働者
イギリス	弗 一、二〇八	六五	弗 一、二四三
独逸	弗 八三三	三六	弗 三六九
日本	弗 二四四	四四	弗 一、一三四
合衆國	弗 一、三〇〇	四一	弗 一、三三四
内 南東地方	弗 六八八	...	弗 六三三
内 其他の地方	弗 一、七二六	...	弗 一、六六六

(註) 日本を除き、生産額を uniform price scale で評價(日本については爲替相場で換算。)

これによつて見るに、アメリカの農業労働者の地位が極めて恵まれていることが分る。

工業労働者について見るに、工業労働者一人当り一年間の平均生産額は次表の如くである。

推計による工業労働者一人当り平均年生産額(Fix 推算)

英 國	一九〇七年	弗	四五
カ ナ ダ	一九〇二年	弗	一〇五
南 亞 洲	一九一五年	弗	八二
濠 洲	一九〇二年	弗	七五
ニューゼーランド	一九〇二年	弗	一〇〇
合 衆 國	一九〇九年	弗	一〇八

かくの如くアメリカの労働者は物的資源に対する支配に関して特に有利な地位にある。しからば人口増加の減退はかかる有利な地位の維持に対して如何なる影響を與えるであろうか。アメリカの人口の、増加のから停止の乃至減少の傾向は大体に於て國民生活に対して有利に作用するものと思われる。その理由は自然資源に対する人口の有利な比率の継続が保証されるからであり、若し資源が賢明に利用され、文化的状態が創意と協力に有利であるならば、これによつて高き生活水準への物的基礎は與えられうる。しかしアメリカ商品に対する國內市場の継続的膨脹は人口の数量的増加よりも寧ろ消費者需要の増大、生産力の増加、所得のより廣汎な分配に依存しなければならぬことになる。結局、若し賢明に利用されるならば、アメリカには高い生活水準に於て近い將來に於て期待される人口或はそれ以上の大きな人口を養うに足る十分な資源のあることは明かである。しかしアメリカの資源は既に重大な枯渇に直面して居り、自然資源に対する有利な比率が浪費的な経済によつて低下せしめられる危険があるということは今から警告しておいて早過ぎるということはない。

次に人口の趨勢を軍事的見地に於て、検討するにそこには何等の不安はない。即ち、今日軍事に關しては、富、技術、組織、國民の士氣が單なる數よりも重要である。一般的福祉の水準を高めるための人口政策が軍事力

の見地からも最も有利であり、低き経済水準の負担に於ける人口増加政策は結局その目的をくつがえすことになる。アメリカの人口増加は低下しつつあるが、しかし五十年後に於ても今日の人口数は維持されるのであるから、ここ数十年間はアメリカの人口趨勢について騒ぐ必要はない。しかし現在の趨勢では人口の永久的置代えは不可能であるから、この点については十分な考慮を拂うことが必要である。

次に人口趨勢と不況との關係についてであるが、その結論を云えば、不況の原因は國內的及國際的な産業並に財政關係の内に求めらるべきものであり、人口の短期的変動とは關係のないものと云はなければならぬ。

次にアメリカ人口の増加力の低下と共に年齢構成が変化すること、即ち人口の成熟化の起ることは先に示した將來人口推計の明かに示す処であるが、このことから新しい諸問題が発生して来る。

経済的生産年齢人口(二〇—六四歳)の割合は今後数十年間漸増する。しかも生産年齢人口中高年齢者の割合は非常に増加するであろう。既に過去二〇年間に於て四五歳以上の男子労働者は増加しつつあつたのであるが、トムソン及びウェルプトンの推計によれば六五歳以上の人口は一九三五年の六%に対し一九八〇年には一五%位まで増加するものとされている。

かくの如く人口の平均年齢は漸次高まるから將來に於て利用しうべき労働者の年齢は平均的には過去に於けるよりも高くなる。産業はこの変化に適応しなければならぬことになる。そうしなければ社会は大きな負担に悩まされることになるであろう。

労働者の年齢は職業別に可成りの差違が見られるものであつて、それは産業の隆頽、技術の変化、職業の性質、熟練程度、労働組合化、移民の如きファクターの作用の結果である。

即ち衰退しつつある産業に於ては、高齢者の割合は非常に高く（例之馬具工場）反之急速に繁栄しつつある産業に於てはその比率は低い（例之自動車工場、ゴム製造工場）。これは労働力の膨脹を要しない衰退産業は、その特別の必要から熟練した古い使用人を雇つて置く傾向があるに對し、新興産業は通例都市に建設され、最大の勞力給源として既存産業と固着してゐない若い人間を引抜くからである。

技術的變革はまた高齢労働者にとつて、特別の問題を生ぜしめるものであつて、技術的改良が古い手技に取つて代る場合には新しく雇はれる半熟練機械運轉工は若い年齢層から募集される傾向がある。

労働組合の組織というものは高齢の使用人を機械又は若い労働者で置代える圧力に對して、既に従事している労働者の地位を守る要素となつてゐる。

農業者に於ては高齢者の比率は高く、逆に若い者の多くの部分を非農業的職業へ送出してゐる。

専門的、独立的職業に於ては当然高齢者の割合は高くなる。

以上の如く年齢と職業の間には密接な關係があるが、アメリカ人口の平均年齢が高まりつつあるという事は、高齢労働者の雇傭に影響する諸條件のより大なる考慮と、技術的變化によつて従來の職業から追出される労働者の再訓練と適應性の増加への準備の必要を示唆するものである。

また人口の成熟化に伴い、生産活動から解放される必要のある老人の増加は國民負担を増加せしむることになるが、これらの老人の救済については強力な現実的な措置を講ずる必要がある。

以上を要するに、人口増加の停止及び高齢者の割合の増加の傾向は熟慮を要する諸問題を生ぜしめるが、それらは必ずしも不幸な結果を來すとは

限らない。アメリカに於て人口増加を刺戟するための手段を性急に採用しなければならぬ理由は豪もなし。

しかし人生の半を過ぎた人口の福祉に関する問題はいよゝ緊急となりつつある。保險その他老年者救済のための準備の外に、引退しようとなしな老齡労働者のための機会と雇傭の條件について注意を拂はなければならぬ。

一 經濟的機会の地域的分布

本章は地方的資源に關聯してアメリカの現在の人口の分布即ち人口と經濟資源との間の關係の地理的差違の研究に當てられてゐる。即ち經濟的資源に對する機会の地域的不均衡の分析とその対策が本章の論題である。尙ここに經濟資源というのは、自然的資源、現在の經濟的發達、新しい發達の可能性、他地域への經濟的關係に關聯して、ある地域の可能性を意味するものとされてゐる。

尙報告書は過剩人口の定義をかかへてゐるが、それによれば、其の國の他の部分に於て可能である處のものに比較して、その經濟的進歩が、その地方の現在の産業、職業及び認められた可能性との關聯に於て、現在の人口の大きさによつて阻まれてゐるときは、その地方を經濟的資源に關聯して過剩人口といひ得よう云つてゐる。

かかる意味に於て、アメリカを全体として見れば、他の國民に比して人口過剩ではないといふ。

アメリカに於ける自然資源に對する全人口の圧力は、より能率的な經濟を取入れるならば、今後の經濟的發達及び一般的な生活水準の向上を阻む程大きなものではない。

しかしアメリカの或る部分に於ては經濟資源に対する人口圧力は既に低い生活程度或は一般的慢性的貧困をさへ惹起する根本的要因となつてゐる。

生活程度の差違を示す指標として、一、所得税納税者数 二、住宅電話数 三、ラジオセット数を用い、その地域的差違を見ると、大体中央以北特に其の東側が良く、中央以南特に南東地方は低くなつてゐる。最高の生活水準をもつて地方の大部分は都市的域は工業的性格を有つた地方であり、最低の地方の大部分は農業地帯である。

次に一人当りの所得の差違について見ると、これは大体生活程度と同一の分布を示している。即ち北東地方及極西地方が最も高く、これに次いで中部地方が高く、北西地方、南西地方が之に次ぎ、南東地方が最も低い。南東地方は全國平均値の二分の一以下である。

農業、非農業別に見るに、その所得の差違は甚だしく、アメリカ全体として是れは農業所得は非農業所得の三分の一以下に過ぎない。更に農業所得の地域的差違について見るに、それは非農業所得に於けるよりも甚だしいがその差違を地方別に見れば次表の如くである。

地方別一人当り年所得

合衆國	平均	非農人口	農業人口
北東地方	\$ 七五〇	\$ 九〇八	\$ 二七三
中部地方	八八一	九四六	三六六
北西地方	七二五	八五四	二六二
南東地方	五九〇	七〇三	四二六
南西地方	三六五	五三五	一八三
極西地方	五六四	六八三	三六六
極西地方	九二一	九五三	八一八

アメリカ人口問題資料

土地資源に対する農業人口の圧力は地方によつて非常な差違がある。農業人口は南東地方に最も集中し、北東地方、中部地方では平均的に分布して居り、太平洋岸を除く西方に向つて次第に稀薄になつてゐる。

農業人口と農地との比率は地方によつて非常な差違があり、北東地方、中部地方では農業人口(全國農業人口に対し)は三四%であるに対し農地(全國農地に対し)は二八%と大体均衡を得ているが、北西地方に於ては人口は一〇%以下なるにかかわらず農地は約三〇%を占め、また極西地方及び南西地方では人口は一五%、農地は約三〇%となつて居る。然るに南東地方に於ては人口は四〇%を占むるに拘らずその農地は僅かに一七%を占むるに過ぎない。かくの如く農業人口と農地の分布の間には著しい差違があるのであつて、農業者は一般に北部及び西部地方に於て、南部地方に比し、土地からより大なる利益を得ていることになる。

農業人口と非農業人口の分布についても地方的な差違が見られる。例えば北東地方では農業人口は一〇%、非農業人口は四〇%を占めているに対し南東地方に於ては農業人口四〇%、非農業人口一四%となつてゐる。このことは土地資源に対する農業人口の圧力の最大の処に、生活を農業に依存する人口が最大であることを示している。この事實は人口の經濟資源に対する根本的關係に於て地方的に大きな差違のあることを示すものである。

次に人口の産業別分布の問題について概観する。

産業を原始産業(Extractive)工業(Mechanical & Manufacturing)商業的産業(Distributive & Service)に三大別すると、アメリカに於ける産業構造の変遷は次の如くである。

即ち原始産業に従事するものの割合は一八八〇年には四五%以上であつ

ものが、一九三〇年には二五%以下へと非常な減少を示している。工業に従事するものの割合は同期間に二〇%から二九%へと若干の増加を示しているに過ぎない。之に対し商業的産業は三四%から四七%へと著しい増加を示している。

更に一九二〇——三〇年の十年間について見れば工業に従事せる者の割合は減少し、一方商業、専門的職業、サービス業に従事せるものの割合は著しく増加している。これらの数字はアメリカの経済組織が、自然資源の開発を中心とした組織から機械的管理者の知能的な、サービス機能を主とした組織へと形を変えたことを示している。過去に於けるかかる傾向が將來も持続するとすれば、それは人口の再配置にとつて重要な意味をもつことになる。

処でこの三大産業の内原始産業について見るに、先ず原始産業の内、人口問題の見地からして是も重要なものは農業である。

農業人口の自然資源に対する関係は直接に強く三〇〇万人の人々の福祉に影響するばかりでなく、間接にはアメリカの全経済生活に深甚な影響を有つが故に、更にまた一九三〇年に於て非農業人口が既に自己を置代えるに足る子女数を有しないのに、農業人口は之を補つてゐるが故に人口問題の見地よりして農業は最も重要な位置を占めてゐるといふ。

先ず農業人口の自然資源に対する関係を示すものとして農業人口密度即ち一人当り耕地面積を見るに、それは地方によつて非常に差違のあることが認められ一般に南東地方諸州に於て密度の高いことが目立つ。

次に農地の生産額については、南東地方が最悪状態にあり、南西地方が之に次いで悪い。この影響の現れの一つとして南東地方に於ては農業労働者が他の職業に働く日数はアメリカの一〇〇日に對し一四五日（一九二九

年）と著しく多くなつてゐる。

次に借地人の問題であるが、アメリカの農業者の内借地人の割合は過去四〇年間に非常な増加を示して居り、一八九〇年の二〇%は一九三〇年には四〇%へと増加して來てゐるのであるが、借地人によつて經營される農地の割合は南東地方、南西地方に於て高く、極西地方に於て低くなつてゐる。一九三〇年に於ける借地人の割合は南東地方、南西地方で最高で約六〇%北東地方、極西地方で最も低く約一〇%程度に過ぎない。

次は抵当付負債であるが、一八九〇年當時には所有者によつて耕作されてゐる農地の七一%は抵当付負債をもつてゐなかつたが、一九三〇年にはその割合は五〇%位に低下してゐる。地方別に見れば一八九〇—一九三〇年の間に南部地方以外は負債あるものの割合は余り増加してゐないが、南東地方、南西地方に於ては非常な増加を示してゐる。上に述べた如く、借地及び抵当付負債の増加したことは、アメリカが次第に成熟した事、即ち無償の土地がなくなつた事、農地の購入及び其の經營のために必要な資本の投下が増大したことを示すものである。尙借地人は永久に借地人で終る傾向が強まりつつある。この結果土地生産力の保持増大への刺戟を失ひ、又個人的な安固と独立の個人的感情を弱めつつある。

次は農業労賃の問題であるが、この農業労賃は農業労働者の相対的な機会の指標として有用なものである。勿論それは農業労働への需要と不熟練及び半熟練労働者の他の型の雇傭の代替的機會との二つのものを反映してゐる。

農業労賃の地方的差違は可成り甚だしく、一九二六—二八年の三ヶ年平均によるアメリカ全体の平均は月三四・九一ドルであるが、之を州別に見れば最高はカルフォルニアの六一・八ドルに對し最低は南東地方のジョー

シアの二〇・二三ドルと甚だしい差違がある。地方別の比較は次表の如くである。

全 國	三四・九一(ドル)	南 東 地 方	二四・六一(ドル)
北 東 地 方	四四・〇九	南 西 地 方	二九・三六
中 部 地 方	四一・四九	極 西 地 方	五八・一四
北 西 地 方	四四・二七		

次に労働者一人当りの平均農業生産力は農業的機會の地方差を示すものとして意義があるが、農業労働者一人当り、一ケ年間の農業生産物の價格(一九二四—二八年)は次表の如くである。

	男女合計	男
全 國 平 均	一・〇六三(ドル)	一・一八九(ドル)
北 東 地 方	八七八	九六〇
中 部 地 方	一・四三八	一・五〇八
北 西 地 方	二・〇四四	二・〇九九
南 東 地 方	五五二	六七二
南 西 地 方	一・一六〇	一・二六七
極 西 地 方	一・六八五	一・七八〇
南東地方ヲ除ケル全 國	一・四〇八	一・四九五

之によつて見るに、中部、西部は古い南部に比し、土地から十分な生計を得る機会に恵まれていることが分る。

以上種々の観点から述べたように、經濟資源に対する人口の關係は地理的に非常に大きな差違があるのである。尙アメリカにはいくつかの農業上の問題地域といはれる地域がある。その内で最も重要なものは、以上の資料によつて推測出来る通り、南東地方である。ここは大部分慢性的な貧困地域であり、それは經濟資源に対する高い人口圧力の結果である。

南東地方はアメリカの經濟的な資源と機會に人口を適合せしむるといふ

古いが然し最も重要な問題を提供している。南東地方こそは他の地方のために人口の置換えを遂行している主たる地域であり、この地方に於ける經濟資源に対する不適正な人口配置を是正することは國民的な重大問題である。問題の根本的解決は南東地方に於ける經濟資源に対する人口の圧力を著しく変更することにある。その方法はこの地方からの移民或は新しい經濟的機會の發達或はその両者である。この移民又は他の方面に吸収されるべき人口を、男子労働者の平均生産價格が他地方と等しい高さになるといふ仮定の下に推計すれば、その数は男子労働者二〇〇万で家族を含めて九〇〇万の大きに達する。これは仮定に基ずく推計に過ぎないが問題の大いさを示すに役立つであらう。

その上若し外國貿易の關係を考慮に入れれば、更に多くの人口の減少が必要である。というのは棉花や煙草の如き貿易商品の生産は世界市場の情況によつて著しい影響を蒙る危険があるからである。

かかる事情により南東地方のなしうることは次の事柄の何れか、或はその組合せの選択にある。即ち其の一は現に見らるる処の一般的貧困の継続、其の二は他地方からの大なる救援、其の三は農業的か或は工業的かの新しい産業の發達、其の四は國內消費向け生産の發達或はある種の協同的企業、其の五は近い將來に於いて三乃至六百万人の移民を他地方に送出することである。

農業上の第二の問題地域はダコタ、モンタナから北部テキサスにわたる大草原地帯である。この地方はもとほ放牧地帯として使用されていたが、東部が開発され、鉄道がひかれると、投機的な農民が入り込み、草をひきはがして現金作物、主として小麦を作り、盛に機械を導入した。第一次世界大戦中に於ける穀物需要の増加と、價格の騰貴と共に草原はいよゝ完

全に耕作された。ここは光線と風が強烈で降雨が少く、しかも不規則であり、一度び草の被ひがはがされるや、土地はまともに風蝕に曝され、激しい干魃の頃には砂塵が吹き荒び、表土は運び去られ、ために数百エーカーの耕地は壊滅に帰し、数千の農家はその家屋敷から追ひ立てられた。

しかし土地侵蝕による重大な結果に悩まされているのは大草原のみではない。アメリカの多くの部分に於て、斜面の強度の耕作の結果激しい降雨の時期に数百万噸の表土が流出されるのである。之等の土地に対しては森林や放牧地への轉換というが如き長期的、科学的な土地使用計画の樹立が必要であり、それに伴つて人口の配置を相当に変えなければならぬ。かくすれば大草原地方は現在の人口の五分の二しか支持出来ないことになる。

第三の問題地域はアメリカ北部の大湖沿岸地域である。この地方は曾ては大なる富を産出し、多くのものに雇傭を與えたが、今日ではその最良の森林を伐り盡した。そして雇傭の機会は減少し、不況の初期から伐木、鉱業及び近傍の製造工業に従事する労働者が帰農した処であるが、多くの土地は石が多く、且不毛であり、その上降雨と日照の短かい季節があり、收穫は少く、農民は輕うじて生きて行けるといふ状態であり、また補助的な雇傭の機会は少い。この地方への再入植は主として森林資源の回復と維持の長期計画に依存せざるを得ないが、しかしそれには長期の時日を要し、また高價につき、またよしんば再植林を行つて見ても有利な雇傭の見透しは少い。

第四の問題地域は南西地方の西部棉花地帯である。この地帯の根本問題は農業資源に対する人口の絶對的圧力ではなく寧ろ周期的な不作と市況の絶えざる変化への適應を容易ならしむる農業経営技術の変更にある。

以上原始産業のうち農業について述べたのであるが。次に林業、鉱業について一言述べれば、鉱業と伐採業の西へ西へと進んでいつた運動は現在では緩漫になつて來て居るが、それは次の四つのファクターの結果である。

- 一、探検と発見
- 二、交通の發達
- 三、テクノロジーの發達
- 四、非常に豊富な自然資源の枯渴

短期的な觀察に於ては、一般事業が復活しても、これらの産業に於ける雇傭が一九二九年の水準を出ることは望めない。近い將來に於ける機會の地域的變化の結果として、人口の漸次的移動の生ずることは必至である。

長期的に觀察すれば、鉱業の労働需要は劣悪な資源の開發のために漸次増加の趨勢を辿るものと考えられる。

以上の結論をとりまとめ述べれば、現在の技術水準に於てはアメリカの或る部分は確實に Optimum Point を越えてゐるということが言はれる。恐らくはアメリカ全体がそうであろう。しかしそれは技術の進歩によつて克服され得ないものではない。一人当りの收穫の地理的差違は資源分布の差違、生活程度の差違、又同じことであるが人口の絶對的圧力に帰せられる。一人当り收穫のより大なる平等をもたらす方法は生産技術の改善（特に不利な地域に於けるそれ）、資本の移動、移民による人口の絶えざる再配置、多角的農業の發達、國內向生産物の増加等である。

次に工業に於ける雇傭の機會については地域的に大きな差違が見られる。一九三三年に於ける賃仕事及び工業で支拂はれた賃金の地方的分布を見るに次表の如くである。

賃 仕 事 支 拂 賃 金

北 東 地 方	賃 仕 事 支 拂 賃 金	賃 金
中 部 地 方	賃 仕 事 支 拂 賃 金	賃 金
北 西 地 方	賃 仕 事 支 拂 賃 金	賃 金
南 東 地 方	賃 仕 事 支 拂 賃 金	賃 金
南 西 地 方	賃 仕 事 支 拂 賃 金	賃 金
極 西 地 方	賃 仕 事 支 拂 賃 金	賃 金

本表によつて推測出来るように、工業は主として北東地方に集中し、中部地方がこれに次いでいる。

しかし工業の配置の面で重要なことは、その集中と分散との逆の作用が働いていることである。

ピッツバーク、ギアリーの鉄鋼業、マンチエスター、ニューベットフオード、ローレンス、フオール・リバーの織物業、デトロイドの自動車工業、シカゴの肉罐詰業が集中の例である。しかし一方に於てアメリカ全國にわたつて工業が廣く且つ均等に分散され、それと共に人口の配置にも同一の結果を來す傾向があるものと一部に信ぜられて居り、ある者は小さな町に多くの工場を有つたの、所謂工場の田園化が行はれるとさう考えている。そうなれば労働者は工業的雇傭の変動に対する緩和剤として工場労働と片手間農業とを結びつけることが出来るであらう。

元來原始産業は人口分散の効果を有し、商工業活動は人口集中を來たすものであるが、森林伐採と農業の西部への發展は、農業に不適當な、そして食糧生産のためには不必要な、廣大な地域の森林伐採という結果を惹起し、ために地力枯渇、侵蝕、洪水の問題を生ぜしめた。一方工業の發達は二三の都市に多數の人間を集中せしめ、これによつて高い人口密度に伴う諸問題を生ぜしめた。

処が不況が襲來し、工業に於ける雇傭が不確實と思はれるや、人口の土

アメリカ人口問題資料

地復歸運動が始まつた。この運動は多くの個人に逃路を與えた。

しかし現時に於ける商業的農業の膨脹は断然有害であるということ、及び生活維持のための農業は田舎の人口の生活水準を低下せしめ、國民的發展を脅かすという結果を來すから、これらの田舎の家族の所得は工業に於ける現金収入によつて補わなければならない。農業復歸の推奨は、この補助的収入が田舎又は半都市に於ける工場の片手間の雇傭で得られることを前提とする。しからば片手間的雇傭の見透しはあるであろうか。我々の見る処では、近い將來に於て工業的雇傭のための機会が地理的に廣く分布されると信ずることは出来ない。何となれば過去の移民と工業發展の記録によれば労働者が工場へ移動するのが普通であつて、工場が労働者の方へ移動することは稀だからである。よりよき國民經濟の基礎としての、工業的農業雇傭が惠まれた或る地域を除いては、一般に廣く發達するといふ証拠はない。

そこで現在の人口再生産の傾向より見るに、將來の労働供給の大部分は雇傭の中心から遠く離れた処で生ずることになるであらう。従つて再生産率と移動の傾向が如何なる程度にまで人口配置と雇傭機會の間の適合を保ちうるかの問題が生ずるが、この問題については後に述べられるであらう。

結論として、一方に於て工業、商業、サーヴィス業の發達と他方に於て農業の均齊の取れた發達、そして惠まれない地方から機會のより大なる地方への人口移動による絶えざる人口の再配置が必要ということになる。

三 人口再配置に於ける趨勢

第三章は經濟資源への適應の手段としての人口の國內移動即ち人口再配置の趨勢の研究に当てられている。

合衆國の人口は大西洋岸への入植以來西方へと動いたが西部未開地への移民の第一の波は既に終了している。

やがて、以前は人口の流出地域であつた北部に工業が起り多数の人口を吸引した。南部の棉花栽培諸州の人口は西よりも寧ろ北方に流れて行つた。人口移動の一般的な型は完全に變化し、大西洋岸から西部へ向う潮の如き移民は、内部から太平洋岸、五大湖地方、及び北部大西洋岸諸州への一般的移動へと變つた。

アメリカ人口の移動は非常に激しいから、殆ど總ての州が相当割合のアメリカ生れ人口を吸引及び放出している。アメリカ全体として見れば、全アメリカ生れ人口の約二三%（白人二二〇〇万人、黒人三〇〇万人）は一九三〇年當時に於て、出生した州以外で生活していたことになる。

以前は農村が移民の主たる源泉であつたが、それは前時代のアメリカ人は斷然農業的であり、また農村に於て出生率が高かつたからである。一九二〇年代にはアメリカの農村人口は一〇〇万以上の絶対減少を示した。かかる人口移動は大部分經濟的動機即ち初期に於ては新しき土地へ、後期に於ては商工業地帯の有利な仕事への移動であつた。しかし冒險慾も相當大きな役割を果たし、また若い男女が、ニューヨーク、ロスアンゼルス、ワシントン、クリーヴランドの變化に富んだ、自由な生活へ憧れるという非經濟的動機も見逃せない。尤もこの反面土地と、友好的な社会の空氣に憧れて都市から田舎へ移動するものもあつた。

次に不況時に於ける移民運動について概観すれば、不況は少くとも一時的にはアメリカの國內人口移動の型を變化せしめたことは争えない事實である。しかし農村への實際の人口移動は決して大きいものではなかつた。

失業者は先ず友人や田舎の親籍の、食料の一部を供給する小さな農地へ

歸るのであるが、しかし苦しい生活をしている友人や親籍の歡迎も永くは続かない。また都会に慣れた者には田舎の生活は楽しいものではない。また救助の点で田舎に移動したものは明かに不利である。（手当は地域によつて支給されたりされなかつたりすし、また支給に差違が設けられる）。こうした事情から田舎への移動は都市周辺地帯への移動を除けば左程大きなものではなかつた。

一方不況時に於ける農村からの人口移動はどうなつたかというところ、これは大いに抑制された。しかし自然増加に相当する以上の移動は行はれた。さきに述べた如く農村への人口移動も相当見られたから、結局に於て農村人口の絶対的減少傾向は緩和された訳である。

不況時には流民の問題が重大となつた。一九三〇年代の初めに流民数が急速に増加し、一九三二年には大きな問題とされた。一九三三年に救済法が施行された。彼等は主として三五歳以下のもので都市から都市へと雇傭を求めて当てもなく流浪した。失業が甚だしくなり救済費が嵩むようになると、流民はやつかい物扱いされ、カルフォルニア、フロリダ州の如きは獨立出來ないものの入州を禁止する程であつた。しかし不況流民の問題は景氣が回復すれば自ら解決するものと思われる。

次いで報告書は各地に於ける人口配置の變化の研究に当てられている。人口の地理的配置の變化は、人口の自然増加或は減少と國內及び海外移民の二つの要因によつて決定されるものであるが、一九二〇—三〇年に於て人口増加せる州はニューヨークを初め十四州に過ぎなかつた。同期間に農業州は僅か二つの例外を除き何れも人口流出によつて人口減少を來した。

人口増加は比較的少數の地域に集中している。大都市及び都市地域は農

村のみならず、小都市からも人口を吸引している。急速に成長しつつある小都市は、その殆ど全部がより大なる都市の衛星都市である。

処が一方に於て都市人口の遠心的傾向も見られ、人口が急激に増加しつつあつた地域内に於て、同時に中心都市からその周辺へと人口の流れる運動が認められる。これは以前中心都市に居住していたものが移動することにもよるが、移民が中心部ではなく周辺に定着することにもよる。

次に各地方別の人口移動を概観するに、先ずアメリカの地域的な人口移動の特性に關して三つの型を認めることが出来る。

即ち常に人口を吸引する地域としては、ニューデチャーシー、ミシガン、フロリダの三州があり、放出地域としてはニュー・イングランド諸州、ペンシルヴァニア、ミシシッピで東南部諸州、フロリダを除くポトマック、オハヨー河以南の諸州があり、人口の大量的な交流地域としてはニュー・ヨーク、オハヨー、イリノイの諸州がある。

ニュー・ヨーク州について見れば、州全人口の内州内生れのもののは七八〇万、他州生れのものは一四〇万、外國生れのもののは三三〇万となつて居り、一方ニュー・ヨーク生れの一五〇万のものは他州で生活している。ニュー・ヨークへの流入者の四分の一は南部地方、五分の一が中部西部地方からで、これらは主として農村地域である。一方三分の一はニューデチャーシー、ペンシルヴァニアから、五分の一はニュー・イングランドからで、これらは何れも大部分都市地域である。とにかくニュー・ヨークの人口には相當の農村地方の人口が流れ込んでいることになる。

次にニグロの人口移動について見るに、ニグロ移民は南から北へという特別の型を有つている。市民戦争の始まつた頃にはアメリカ黒人の九二％は南部に住んでいた。しかるに一九一〇年以降重大な変化が起つた。第一

次大戦中の北部工業都市の労働力不足は多数の黒人を吸引した。それ以來黒人の移動はいよゝ激しくなり、一九三〇年には全黒人の二〇％はメーゾーン・デイクソン線以北に住んでいる。

黒人の北部への移動は殆ど全く大都市地域に向けられている。一九三〇年には北部の黒人の八八％は都市に住んでいた。之に対し南部の黒人はその三二％が都市に居住するに過ぎない。そして南部都市人口中の黒人の割合は白人人口の増加が急速なために低下して來ている。

次は都市の發達と人口供給の源泉の問題であるが、人口移動はアメリカの都市化を促進した。一九三〇年に於て人口一〇万以上の九三の都市の内七五の都市は、その人口の少くとも三分の一を外國及び其の都市のある州以外から吸引している。またその州の中で生れたものも、その都市以外から來ている。僅かの例外を除けば一九三〇年の全都市の人口の大部分は他の土地で生れたといつても安全である。

また過去に於ける大都市の急速な發達は可成りの程度外國移民によつてゐる。

次に將來の都市の發達の見透しについて述べれば、アメリカ人口の増加の緩漫となつたことは同時に都市人口の増加の緩漫となることを意味するものである。更に都市への集中傾向は既に過ぎ去つたから、將來にわたつて都市が同じ率では膨脹しないであろうということが考えられる。

そして海外からの移民の停止と、都市の特徴である処の自然増加の急速なる低下のために、都市の間に、少くなつて行く移動者の引張り競争が激しくなつて行くであらう。恐らく未來の都市は急速な人口増加よりも、居住者に対し健康にして愉快な環境を與えることを以て誇りとするようになるであらう。

次に人口移動の社会的影響について一言すれば、今日その規模と経済的結果の双方に於て最も重要な人口運動は都市と農村間の人口移動である。

一九三〇年のアメリカ都市人口六九〇〇万の間、居住せる州の生れは四二〇〇万、他州生れは一六〇〇万、外國生れは一〇〇万であり、居住する州の生れ四二〇〇万の大きな部分と他州生れの一六〇〇万の大部分は農村で生れ、成長したものである。

一方一九三〇年のアメリカ農村人口三〇〇〇万の間、居住する州の生れは二五〇〇万、他州生れ四〇〇万、外國生れ一〇〇万であつて、三〇〇〇万の内恐らく八〇—九〇%は農村で生れたものと思われる。

かかる大きな移動は人口構成に大きな差違を作るが、この差違の間で最も著しいものは年齢及び体性の差違である。

農村人口は大体に於て断然男が多い。成る特殊の年齢(三〇—三四、八〇以上)を除けば各年齢階級の女一〇〇〇に對し男一〇三—一四六である。一方都市人口に於ては男が多いが、女は次第に増加しつつある。それは女の雇傭機会が農村よりも都市に於て多いからである。都市人口に於ては〇—一〇、三五—五五歳を除けば女が男よりも多く、如何なる年齢階級に於ても女一〇〇に對し男一〇六以上ではない。そして性は都市の性格即ちそれが重工業都市であるか、軽工業都市であるか、更にそれが織物業を中心とするものであるかどうかというようなことによつて非常な差違が見られる。若い大人の都市への移動の結果として農村は都市に比し子供が多く二〇—五〇歳の働き盛りの者が少いことは当然である。

次は農村及び都市の経済的バランスの問題であるが、既述の如く、農村からの移動人口は大部分大都市へ行くのであり、農村人口は將に出費を回収することが出来るようになり始めた時に都市へ移動する子供の養育費と

教育費を負担していることになる。即ち人口移動によつて大量の富が田舎から都市へ流れ込むことになる。

若し子供の養育費(地方の出費を含み)を年一五〇ドルと仮定すれば一五歳の農村青年は平均二〇〇〇—二五〇〇ドルの投資を示して居り、この割合で行けば、一九二〇—三〇年の間の六〇〇〇万の青年の正味の移動は農村から都市へ一四〇億ドルの寄付をしたことになる。

この外多くの富が農村から都市へ移動するが、その内で最も重要なものは農業経営者以外に支拂われる利子である。

この結果農村に於ける、健康のための施設は悪く、学校は貧弱であり、地方のサトヴィスの維持は困難となる。また人口移動の結果たる人口減少と富の移動によつて、地方の諸施設の維持費の一人当り負担は増加せざるを得ない。しかるに地方團體は不必要になつたにも拘らず、受嗣いだサヴィスを維持し、その上情勢の変化によつて必要となつた新しいサヴィスを附加して行くから、この結果能率は低下せざるを得ない。

更に若い者の農村からの移動は残つたものに一つの社会問題を生ぜしめる。田舎に残つた若い者は時に極めて少数となり、地方施設の維持が出来なくなる。現在の施設は主として農村の二大集團即ち学童と高齢者のためのものである。これらの施設は一六—二九歳の若者にはアピールしない。これがまた人口移動を促すことになる。

一方人口移動が都市の施設に及ぼす影響も軽視出来ない。マルツベルグの報告によれば、ニューヨーク州の精神病院への入院率はアメリカの他州生れの者に於て著しく高くなつて居る。これを事実とすれば、この差違の原因は新しい環境への適應のための緊張か或は移動の選択的要素の何れか或は両者にあると思われる。

田舎から都市への移動は選択的か否かの問題は古い議論であるが、これについて明確な証拠はない。E・A・ローズの如きは選択性の存在を主張しているが、之に対しローキン、チンメルマンは都市に移動するものが田舎に残つたものに比し、肉体的、活力的、精神的、道徳的或は社会的に優秀であるという証拠はないと主張している。

この問題については慎重な研究が必要であるが、生物学的問題は別として、都市への移動者が残留者に比し教育程度が高いということは大きな社会問題である。

この見地から、農村生活特に農業生活の社会的、経済的條件を改善し、農業生活を魅力あるものにする必要がある。

しかし田舎から都市への人口移動が農村に全然有害な作用を及ぼすものと決めることは出来ない。かかる移動は甚だしい人口過剰も防止しているのである。しかしそれが都市及び農村に或る不幸な結果を齎していることもまた事実である。

しかし現在最低生活水準にある処の農村地域の生活水準を高めるためにわ将来に於ても大規模な人口移動は必要である。

経済的機会の地方的差違の分析は、一部分資源に対する人口配置の不良による所得及び生活水準の大なる不均等を示している。

南部地方がアメリカの他の地方と同一の繁栄を樂しむためにはアメリカ全人口中南東地方に住むもの、割合は減少しなければならぬ。

般的な田園の繁栄のためには他の地方からも相当の人口移動が必要である。特に既述の五大湖地方、大草原地帯の過耕作地帯がそうである。又鉱業地帯から人口移動も必要であり、工業地域間の人口再調整も必要である。

この人口移動を産業的観点より見れば、原始産業から工業へ、更に知的、商業的、サービスの職業への移動を意味する。

アメリカ経済の発展の根本は工、商、サービスの企業の安定的組織にあるのであつて、けつして自然資源開発への依存を高めることではない。自然資源の開発はある地方では收穫遞減を伴う処の最長資源の枯渇の進展を意味している。

次に人口移動の一要因としての再生産率の差違について述べれば、第四章に於て詳論する如き、農村と非農村人口との間の再生産率の大きな差違は今後も大規模な農村⇨町⇨都市への人口移動を行わしむるであろう。

若し年齢構成が有利でなければ都市人口に於ては死亡は出生を超過するであろう。また現在の再生産率をもつた農村人口は、若し人口の移動が行われなければ二五年で六〇%増加するであろう。

この点から考え、今日農村と都市間に見られる生活程度の不平等がいよいよ強められ、農村人口の大部分が貧困化しないためには、農村から都市への人口移動は引続き行われなければならない。

以上を要するに、アメリカの各地に見られる機会の不平等の調整の手段としては、其の他の諸方策と共に、人口の移動が行われなければならないということになる。

四 再生産率に於ける地域的人種的差違

再生産率の地理的差違は人口再配置の根本要因であり、各人口集團に於ける再生産傾向の大なる差違は数代間にアメリカ人口の構成及び社会的特徴に大なる影響を興えるもので、極めて重大な意味をもつものである。

先ず自然増加率について見るに、それは南東地方、南西地方及び北西

地方で高く、北東地方、中部地方、極西地方に於て低くなつてゐる。この結果若し人口の移動が行われぬものとすれば、かかる自然増加の差違は、一、二代の間に現在の人口配置を甚だしく変化せしむることになる。

次に眞実の自然増加率即ち純再生産率について見るに、ニュー・ヨーク、ワシントン、カルフォルニア等を含む六州に於ては基準から一〇—二〇%の不足を示している。マサチューセツツ、コネクティカット等を含む六州に於てはその不足は一〇%程度である。之に対し大湖地方の南方とオハヨー河の北部にある一〇州に於ては、白人は輕うじて自己を置代えてゐるが、その基準からの超過は一〇%以下に過ぎない。要するに高度に都市的な工業的な州に於ては、殆ど全部が低い再生産率を示して居り、農業的な南東地方、南西地方が高い再生産率をもつてゐることになる。純再生産率の高い州は多くはこの両地方にある。

次に人種別出生力の差違について見るに、二〇—四四歳の一〇〇〇人の女子がもつ子供の数は一九三〇年に於て次表の如くなつてゐる。

白	人	四八一	人	インディアン	九二四	人	黒	人	四九七
日	本人	八二四	人	メキシコ人	九〇六	人	支那人	一〇五一	人
フリッピン	人	一〇九〇	人						

少数民族に於ける高出産力の原因の一部は女の高い有配偶率によるが、特にその低い生活程度から生じてゐる。しかし之等の率も南部の農業に従事する女よりも少し高い程度であり、南東地方の貧困なる農業地帯の女よりも低い。

人種別出生力の最近の趨勢を見るに、一九二〇—二九年の間に標準化出生率はアメリカ生れ白人で二〇%、外國生れ白人で三二%、黒人で一八%の減退を示してゐる。

次に市町村人口階級別に、アメリカ生れ白人と黒人の再生産率（一九三

一年）を見ると、先ず白人、黒人共に人口階級の上ると共に再生産率は低下してゐる。白人と黒人との比較に於て注目すべき点は、都市に於ては黒人の再生産率が、有ゆる人口階級を通じ、白人に比し低いということである。

また農村に於ても、非農業的職業に於ては黒人の率は白人よりも低い、ただ農業については黒人の再生産率は白人に比し可成り高くなつてゐる。

次に生活水準と出生力の関係であるが、アメリカの有ゆる地域に於て生活水準が上ると出生力は急速に低下するという関係が見られる。尚生活程度の指標としては所得税納税者数、住宅電話数、ラジオセット数が用いられた。

農業上の問題地域の出生力について見るに極西地方を除き、其の出生力は他地域に比して一〇%程度高くなつてゐる。

要するに、多数の子供を支持出来る地域に於ては子供数は少く、所得、生活水準の低い、従つて多数の子供の負担に耐える力の最も少い処の貧弱な田舎が不相應に再生産を行つてゐるということになる。

現在の出生力の差違の持続は経済的不平等を強むるものであり、このことは出生力の低い農業地域から継続的に移民を出すことの必要を示すものである。

五 出生率に影響する社会的諸條件

我々の経験の教うる所によれば、子供の性格及び能力は出生し養育された環境によつて影響される。それ故経済状態、職業、教育、知能の異なる人口集團における再生産の差違は將來の人口の質の上に大きな関係を有つことになる。

先ず経済的條件と出産力の関係について見るに、第一に被救恤家族の出生率が問題になる。調査の結果によれば、救済を受けているものは一般人口よりも高い出産力を有つということに於て一致している。この高出産力の原因の一部は社会的扶助が大家族と新しく子供が生れ、または生れる予定のものに與えられる傾向があるということにある。しかし貧困と高出産力の間には一般的関係があるものと思われる。

家賃との関係に於いて出生率を見るに、家賃というものは経済状態の概して満足な指標と考えられるのであるが、出生率は低い家賃の地域に於て高く、高い家賃の地域では低いことは一九三〇年に全シカゴ市について行はれた調査の結果が之を明白に証明している。即ちシカゴ市の出生率は人口千につき一六・四であるが、三〇ドル以下の家賃の地域では、それは一九・七であり、家賃七五ドル以上の地域に於ては一一・三となつてゐる。この関係はアメリカ生れ白人、外國生れ白人、黒人についても見られる。

次は職業別の出産力の差違の問題であるが、一九三〇年以後四つの地区について行われた最近の調査の結果によれば、所謂高級なる職業集團の出生率は労働階級よりも低いことが示されている。夫の職業を(一)専門的職業(二)商業(三)熟練労働者(四)不熟練労働者に分つて見ると出産力(四五歳以下の妻一〇〇人当り出生兒數)は四地区共職業の種類とは逆の順位に、即ち不熟練労働者が最も高く、専門的職業が最も低くなつてゐる。しかしながら、同一所得水準に於ける出産力の職業的差違に関する、若干の地域に於ける調査の結果によれば、出産力の職業的差違は経済状態の差違にのみ帰することの出来ないことを示している。

ロリマー及びオスボンの「人口の力学」——一九三四年——から職業別純再生産率を算出すれば次表の如くである。

非農業平均	一・〇〇
専門的職業	〇・七六
商業及び書記的職業	〇・八五
熟練労働者	一・〇六
半熟練労働者	一・〇三
不熟練労働者	一・一七
農業	一・三二

次に職業と市町村人口階級別の出産力について見るに、先ず農村内部における職業別出産力(四五歳以下の妻一〇〇人に対する出生兒數)は農業労働者が最も高く、之に次いで借地人、農地所有者、不熟練労働者、熟練労働者、商業者、専門的職業の順に次第に低下してゐる。

同一職業について、人口階級別にその出産力の差違を見るに、専門的職業、商業者、熟練労働者、不熟練労働者の何れに於ても、人口階級の大きくなるに従いその出産力は低下してゐる。以上の如く各職業の出産力は社会の大きさが大となるに伴ひ減少するが、しかし各職業の出産力の相対的關係は一定で、不熟練労働者は常に専門的職業よりも高い出産力を有つてゐるのである。

出産力の相違に關聯して大家族と無子家族の頻度の差違が考慮されなければならぬが、四〇—四九歳の妻にして無子のもの割合都市に於て一六%なるに對し農村に於ては僅かに九%である。無子家族の頻度を職業別に見れば、最も割合の高いのは専門的職業であり、之に次いで商業者、熟練労働者、不熟練労働者、農地所有者、借地人、農業労働者の順でその割合は減少してゐる。尤も無子家族の頻度の差違は次の多子家族に於けるよりも遙かに輕微ではある。

多子家族即ち四〇—四九歳の妻にして五人以上の子供あるものの割合は、都市に於て一七％であるが、農村に於ては三九％と大きな開きがある。之を職業別に見るに、多子家族の割合の最も高いのは農業労働者で、之に次いで借地人、農地所有者、不熟練労働者、熟練労働者、商業者、専門的職業と次第に其の割合は減少している。なほ農業労働者に於ける割合は五〇％、専門的職業に於けるそれは一〇％と兩者の開きは極めて大である。

差別出産力に關聯して、妻の婚姻年齢の差違が問題となるが、一九一〇年の都鄙別妻の婚姻年齢(モード)は都市に於て二〇・五歳、田舎では約一九歳で約一歳余の差違が見られる。妻の婚姻年齢を夫の職業別に見ると、差違は甚だしく、専門的職業が最も高く二三・五歳で、之に次いで商業、農地所有者、熟練労働者、借地人、不熟練労働者、農業労働者の順で次第に低下し、農業労働者に於ては約一八歳と、専門的職業との差違は非常に大きい。

しかしながら職業別出生産力の差違を、婚姻年齢のみに帰することは不可能であつて、このことは婚姻年齢階級別職業別出産力に關する調査結果に示されている。

以上職業と出産力について述べたのであるが、その内で強調すべき点は(一) 全農業人口は人口の置代えに必要であるよりも六〇％以上も多く出生を供給して居り、しかも農業的に恵まれない地方の出産力は高い。また農業者の内でも農業労働者が最も高く、借地人が之に次ぎ、農地所有者が最も低いこと。

(二) 非農業人口はやつと自己置代えが出来るのであるが、都市の出産力には著しい内部的差違があり、専門的職業が最低で、不熟練労働者が最高

である。一九二八年に於て専門的職業及び商業者の再生産率は人口置代えに對し一五—二〇％不足している。

(三) 都市の俸給生活者の低い出産力の一部は晩婚の結果であるが、他の因子として、若い夫婦に於ける出産調節が考えられる。

次の問題は教育程度と出産力との關係についてであるが、アメリカに於ては無学及び殆ど教育を受けない者は一般に高い出産力をもつてゐる。しかし教育と出産力との相反的關係はそれ程嚴密なものではない。教育の或る水準に達した後に於ては、それ以上の教育は他の社会的要因が一定である場合には出産力の上には殆ど影響しない。教育と再生産の問題は結婚出産率と結婚率の見地から考察されなければならない。結婚出産率は一般に文盲が教育を受けたものより高く、ハイスクールよりもモンスクールに於て高い。しかしハイスクールとカレッジの差は少い。

次は知能と出産力との關係であるが、これは知能に對する環境と遺傳の相対的な役割の問題は別として、人口の置代えに對し重要な意味をもつものである。子供の知能的發達に及ぼす家庭的環境の影響は非常に重要である。

レンツの調査の結果によれば、子供の知能指数の高まるにつれて家族の子供数が減少していることが極めて明かに示されている。即ち知能指数一五〇以上の子供の家庭の子供数は二・二人であるに對し、指数六〇以下の子供の家庭の子供数は約五・五人で兩者に於ける差違は極めて著しい。しかしこのレンツの資料は非常に異つた地域から集められているから、このような極端な差違は恐らく一部分は地方的、人種的、社会的な因子によつて影響されているものと思われる。またチャップマン等のメリデン及びコネクティカットに於ける調査の結果によれば二子家族の子供の知能指数は

一一八であるに對し五子及び六子家族の子供の知能指数は一〇六に過ぎないことが示されている。しかしこの違ひは恐らく出生地の差違によるものと思われる。

一方ヴェルモンドに於けるコンラード及びジヨトンスの調査報告書は出生兒數と知能との關係を否定している。

要するに知能と出産力の關係の多くは文化的條件と結合しているものと思われる。我々は既に出生率は、より大なる教育を必要し、より多くの所得を齎す職業に於て低く、恵まれないものに於て高いことを指摘した。若し他のファクターが一定の場合に知能が家族の大いさに関係があるかないかに関する証拠は決定的でない。しかし、とにかく文化は知能的に発達した後れた子供は発達したものよりも、より大なる家族から出ているという一般的な傾向が見られ、この傾向は社会的に重要な意義を有つものなのである。

出産力の集團的差違については生物学的要因を強調することが最近まで廣く行われていた。勿論これを無視することは出来ないが、最近の研究は家族制限が主たる重要性を有するものと認めている。パール（一九三二—三三年）が調査した処によると（一）結婚後家族制限の努力をした白人の女の割合は極貧で三分の一、中流上流で四分の三以上となつて居り、（二）最も知的に、また常時家族制限を行つて居る女は、かかる努力をしないものに比して妊娠率は五〇—七〇%低く、（三）同じ方法によつて家族制限を行つた女は經濟状態に關係なく同程度の妊娠率を有つていた。このパールの資料及び其の他の資料は家族の大いさの自發的制限こそ人口變動の趨勢と差違の主たる要因であることを示唆している。

出生を制限するために採られる手段の背後には複雑な文化的要因があ

り、それがある集團をしてかかる方法を探らしめるのである。強まりつつある都市化は家族に對する態度の変化を随伴し、そして小家族が断然都市的現象となつて居るが、之は都市的生活程度、ある集團の結婚延期、家庭外への婦人の就職、都市家族生活の社会的經濟的結合の弱体化等と密接に結びついている。ある集團に於ける小家族の一般化そのものが、二人或は三人の子供で十分であるという態度の定型化を通じて、家族の大いさの規範を定むるに役立つであろう。

教育の機會の改善、貧困なる階級又は地域に於ける生活程度の改善は更に一般的な家族制限と、階級間の出生率の不均等の漸次的消滅を伴うであろう。

他方都市地域の特權階級の低出生率を相当程度増加せしむる如き力が現在作用している証拠は殆どない。これらの階級に於ける再生産が相当程度増加することは、恐らく經濟社會關係の大變革、社會哲學、將來への見透、利害關係の変化にかかつて居る。

六 社會の発達と教育

アメリカ人は長い間彼等の教育組織をデモクラシーを有効に働かせるための手段の一つと見做していた。アメリカの教育の傳統に於ては個人に利益を與えるということが教育の唯一の機能ではなく、それはまた自由を守る手段であり、代表的な政治機關であると信ぜられて居る。デモクラシーの成功は市民が社會經濟制度の働きを批判的に理解することに依存しており、社會問題の公平な分析をするに必要なる程度の社會的知性を養うことが必要であると信ぜられて居る。かくの如くアメリカ諸州が公共的なる教育の組織を作り、それを維持しているのは、單に個人に利益を與えるのみでな

く、それはまた公共政策及び一般的福祉を増進する処のもの決定に賢明に参加する準備となる処の一種の公民教育を興えるに在る。

しからばかかる教育の目標が達せられているかというに、アメリカの教育が多くの方に於て、市民に十分な訓練を興えるに失敗しているというのが実状である。

即ち教育の個性的、個人的價值が強調され過ぎ、社会的理解が等閑に付されていることである。更に一つの重大な問題はアメリカの学校組織が教育の機會の公平も興え得なかつたということである。アメリカの如く地域廣大にして、また経済的、文化的な型に於て著しい地方差のある処では教育機會の絶対的公平は期待出来ないが、それにしても現在に於ける機會の不平等は少なくなく、アメリカのデモクラシー制度の全機構に脅威となりつつある。ここに於て我々は教育の利益を全國の子供に更に均一に拡張する何等かの手段を発見しなければならない。しかしそれは單なる組織の拡張では不十分であつて、教育が一人一人の生徒に、彼の特別の必要に合致し、又彼の興味を刺戟する如き經驗を興える如く再組織されなければならぬ。

子供が農場で父を助けるとか、或は小さな工場や店で徒弟生活をするという機會は長い間狭められて來ているが、こうした生活は經濟的には生産的であり、また教育的であつた。しかるに大都市に於ける人口集中、工業過程の特殊化、標準化の結果として青年は型にはまつた職業へ就職するか或は形式的な教育を受けるか或は怠惰の三つの何れか一つを選ばなければならぬという事情にある。処が最近數年間就職は急激に減少する傾向にあるから、結局形式的教育か怠惰かの何れかを選ばざるを得ない。

先ず青年の雇傭の減少という点について見ると、一九世紀に於ける工業

の發達に伴ひ、少年少女のうち雇傭されるものの割合は次第に上昇した。処がこの割合は一九一〇年以後急速に減少している。例えば一六歳の雇傭率は一九二〇年から一九三〇年の間に四〇%から二五%へと減少し、また一七歳のものについては同期間に五〇%から三九%へと減少している。一八一―一九歳のものについてさえ六〇%から五五%へと減少を示している。

かかる現象の第一の原因はヒーマニズムである。第二は大人に対して扶養される子供の数が減少したことである。例えば一〇〇〇人の大人に対する一八歳未満の子供の数は一八五〇年には一〇五〇人であつたものが一九三〇年には六〇〇人へと減少している。このため社会的負担は減少し、就職延期、教育機會の増加という結果をもたらした。第三は機械の導入の結果子供や青年の労働の必要を減じ一時に勞力過剰を來したことである。第四は近代經濟生活の複雑性に基つき長く教育を受けることが利益と考えられたことである。

これらの事情の結果少年労働立法や義務教育制が促進され、一面教育上の便宜も大きくなつた。

以上の結果としてアメリカの教育組織は大いに拡張された。小学校、中学校、専門学校、大学への入学者を増加せしめた社会的變化はまた成人教育の分野の拡張をももたらした。かくの如くして教育組織は大いに拡張されたが不幸にして教育の機會は量的質的に地方によつて非常な差違が見られる。そしてこの不平等は人口の再生産、人口移動の趨勢に關聯して見るとき非常に重要な人口問題を提供することになる。

人口増加との關聯に於て教育の問題を眺むるに、再生産率に於ける地域的差違は、成人人口及び經濟資源に対する子供の人口の割合の甚だしい不

均衡を惹起せしむる。

生産年齢階級にある大人に対する小学校、中学校生徒の割合を地方別に
見るに次表の如くである。(二〇—六四歳大人一〇〇〇人に対する子供数)

北東地方	五二三	一四一七	五二七
中部地方	二九五	一三五	四〇〇
北西地方	二七七	一三六	四三三
南東地方	三三〇	一四一	四六六
南西地方	四六六	一七七	六〇三
極西地方	三六〇	一七〇	五七〇
計	三三六	一〇〇	三三六

この関係を市町村人口階級別に見ると、差違は一層甚だしく、学齡の子
供の大人に対する割合は人口階級の少くなる程増加するという関係が存
する。要するに学齡の子供の負担を負っているのは農村特に農業人口とい
うことになる。

次に所得との関係に於て子供の人口の割合を見るに、一九三〇年に於い
て五—一七歳人口と國民所得の割合を地方別に比較すれば次表の如くであ
る。

北東地方	子供人口の割合	國民所得の割合
中部地方	三六・六	四九・九
北西地方	二六・〇	二八・六
南東地方	六・六	四・九
南西地方	二四・四	一〇・一
極西地方	八・三	五・三
計	五・六	八・七
	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

以上の如く子供の人口の重荷の大きい地方と所得乃至生活水準の低い地

アメリカ人口問題資料

域とは一致を示しているのである。所得に於ける以上の如き地域的不均衡
は必然的に教育機会と学校の能率の著しい地域的差違、市町村人口階級別
差違を來さざるを得ない。

教育機会の差違は次の三つの指標によつて觀察される。第一は教員の訓
練の差違である。田舎の学校の教員は町や都市の教員に比べて訓練が不足
している。アメリカ全体について見れば、市町村の人口階級の少くなる
程教員の訓練即ちその卒業學歷は低下していることが観取される。

教育機会の差違を示す第二の指標は通学率の差違である。一九三〇年の
國勢調査によつて見るに、一九二九年の九月から一九三〇年の四月の間に
五—一三歳の者で学校に通学したものの割合は次表の如くである。

北東地方	八七%
中部地方	八八
北西地方	八七
南東地方	七六
南西地方	七五
極西地方	八八

また一四—一七歳人口の内公私の高等学校に通学しているものの割合は
次表の如く地方によつて非常な差違がある。州の間の差違もまた極めて著
しい。

極西地方	七五%
北西地方	六五
中部地方	五九
北東地方	五二
南西地方	五〇

南東地方 三四

教育機会の差違を示す第三の指標は生徒一人当りの学校経費であるが、出産力が低く、そして生徒数の比較的少い地域に於ては生徒一人当りの支出は多く、之に反し出産力高く生徒数の比較的多い地域では支出は少くなつてゐる。例えば一九三〇年のアラバマの再生産率は一・四一であり、生徒当りの支出は三七・九一ドルであるが、一方ニューヨークに於ては再生産率は〇・八四、支出は一四九・八四ドルとなつて居る。こうした不均衡は人口問題上重大な考慮を要する事柄である。

次は人口移動との関係に於ける教育が問題となる。

合衆國各地に於ける再生産率及び経済的機会の大きな差違を考えると將來相當量の人口移動が予期される。そして農村から都市への人口移動が主流をなすものと思われる。一九二〇—三〇年に農村から六〇〇万の人口移動があつた。処でアメリカでは教育は普通全く地方的な事項と見做されてゐるが、しかし今日この政策が缺陷を有することは明白である。人口移動の度合に應じて或る地方の文化的知的水準は必然に他地域の發展の上に影響するのである。そこで將來の人口移動の源をなす処の地域の青年に対して與えられる教育的文化的機会が國民的水準よりも著しく低いということは大きな問題である。

かかる見地からアメリカの農村青年の大部分に対し教育の機会を拡張するばかりでなく、町や都市に住むものと故郷に残るものの双方の知的必要に適合した農村教育の再建が必要になる。

次に職業の傾向との関係に於て教育の問題を見るに、國民經濟の繁榮及び個人並にその家族の生活上の満足という点から云つて適当な訓練を経た人々が各種の職業の間に適正に配置されるということは極めて重要なこと

である。これをなしとげるということはアメリカ教育組織の主たる社会的責任である。しかし人口の職業機会へのより適正な調整ということは職業の趨勢と変化しつつかある需要の注意深き分析に基かなければならない。そこで主たる職業の趨勢如何が問題となるが、そもそも職業への機会は技術の進歩、消費慣習の変化、購買力の増減、物價賃金の變動の如き諸要因によつて突然変化するものであり、現に職業の種類は急速に変化しつつかるのである。

既に述べた通り原始産業について見れば、その被雇傭者の割合は一八八〇年以來断然減少してゐる。機械工業、製造工業のそれは同期間に僅かに一〇%増加してゐるに過ぎず、一九二〇—三〇年をとつて見ればそれは二%の減少とさえなつてゐる。以上二つのものに対しサーヴィスの産業は断然増加し、その中でも特に商業、運輸通信、書記的職業の増加は著しい。これが最近の職業的傾向に見られる大きな特徴である。こうした職業の種類の変化には、之に適した職業教育の型が採用されなければならぬ。

そこで特殊技能の訓練に対する適應のための教育が問題となつて来る。大多數の労働者にとつて、極端な労働の分科は技術の習得に必要な時間を甚だしく減少させた。そこで近代労働者は仕事から仕事へ、職業から職業へ、工業から工業への職業移動に対して常に準備されていなければならぬ。そこで今日の労働者に対しては訓練と共にまた適應力を有たせるということが重要になつて来る。

こうした事情に應じて学校が多數の生徒に個別的な商賣を教えたり、狭い専門化に固執することは誤りである。労働者の世界は複雑な社会関係であり、労働者は健全な個性、知性と共に時々の社会問題、経済問題の理解を必要とする。こうした資質を培うことは教育の大きな使命である。

更に職業的調整の問題は機械技術的変化に伴つて、新しい職業を求めんとする高齡労働者にとつて特に重大であり、今後いよゝゝ重大となるであろう。何者も人口の年齡構成の變化に基づいて高齡労働者の割合は必然的に増加するからである。之等の労働者のため職業教育と指導をなすことは絶対に必要である。

次は教育費負担の不均衡の問題であるが、そもゝゝアメリカに於ては学校の維持は全く地方又は州の所管事項と見做されているが、この傳統的政策は多くの理由から特に現今の人口趨勢から問題とされなければならぬ。

農村及び非農村人口に於ける子供一人当りの所得は地域的に大きな差違がある。學齡(五—一七歳)の子供の數で割つた処の全家族の所得はアメリカの一六の州に於て三〇〇〇ドル以上であるが他の一一の州に於ては一五〇〇ドル以下に過ぎない。之を農業人口について見れば北東地方は一三二六ドルであるに對し南東地方は僅かに四七四ドルに過ぎない。また農業人口は國民所得の九%を得ているが、一方農業人口は全國の子供の三%の教育の責任を負うているということは、その負担の過重なることを良く示している。

次に子供一人当りの税源の地方的差違も地方的に大きな開きがある。勿論税源がすべて教育に費される訳ではないが、しかしそのことは教育を支持する相對的能力の差違を示すものとして重要な意味がある。

經濟資源と教育費との關係から見ても、大なる經濟資源をもつた州は大體に於て比較的容易に、しかも十分に学校の維持を行つてゐるが、資源の限られた州は財政的支拂に於て十分でなく、しかもより大なる努力を拂つてゐるという実狀にある。

以上の如く教育維持のための重荷は地域的に大きな差違があるのであるが、教育に於けるアメリカの傳統の根本は公立学校は機會の平等を維持するための道具として役立つべしということである。アメリカの若い人々に與えられてゐる教育機會の不平等は、この目的が實際に達せられてゐる事を疑わしむるものである。アメリカの教育組織が眞に民主主義的であるがためには子供の養育の重荷の最大なる州に於て、また經濟的資源が最も限られてゐる州に於て、子供に十分な教育を與えるために何等かの方法が見出されなければならない、そしてその方法は連邦政府の教育への援助の増加を以て外にならぬ。